

対中国経済協力の必要性

日本と中国は2000年にわたって文化・文明面で深い関係を有する。日本にとって、日中関係の歴史は、銘記すべき多くの事柄を含んでいる。例えば、先の戦争により、日本が中国国民に多大な犠牲を強いたこと、1972年の日中国交正常化の際に中国が戦争賠償の請求を放棄したことなど、忘れてはならない事実である。本年10月には日中平和友好条約の批准から30周年を迎え、今後も日中両国は様々な面で交流を深め、協力関係を構築していくことが期待されている。

対中国経済協力は、改革・開放政策に沿った中国の近代化努力に対し、1979年、日本としてできる限りの援助を行うことを表明したことに始まる。経済協力が日中の協力関係を維持・推進するうえで重要な役割を果たしてきたことは、これまでの経緯をみても疑いのないところである。

近年は中国の急速な経済成長等から、対中国経済協力を取り巻く環境も大きく変化してきている。批判的な意見があることも事実である。そうした意見には以下のような背景がある。

- ① 中国は世界第4位のGDP規模を持つ国
- ② 国際社会での政治的・軍事的影響力の増大
- ③ 軍事予算の増大と透明性の低さ
- ④ 核兵器を保有している
- ⑤ 国連安保理の常任理事国である
- ⑥ 実質的な一党独裁が続き、国際社会はまだ民主主義国家と見ていない。
- ⑦ 日本の経済協力が中国国民に十分知られておらず、したがって感謝も十分表わされてはいない
- ⑧ 反日感情が強い
- ⑨ 第三国に援助を行っている

こうした背景には、経済協力初期からあったものと近年著しくなったものがある。このような背景の変化に協力のあり方も応じていくべきことは当然である。一方、経済協力の長期的継続こそが両国関係の安定を支えてきたひとつの重要な要素であったともいえる。

日本は、対中国経済協力を開始するにあたり、大平正芳首相（当時）が表明したいわゆる「対中経済協力三原則」¹を基本として進めてきた。すなわち、中国の安定的発展が、日本のみならず、アジア太平洋ひいては世界の平和と繁栄につながるとの考え方を基にし、中国との間に安定した友好関係を築いていけるよう様々な援助を続けてきた。

近年に至っては、黄砂問題、SARS、鳥インフルエンザのように中国国内に留まらない問題が頻発するようになっている。こうした問題は、日本への直接的影響を未然に防ぐという観点からも協力の対象とすべき新たな分野となっている。また、日中間の貿易増加にともない、輸出食品の安全性確保のように、日本国民の健康維持の観点からも、協力を強化すべき新たな分野として生じつつある。

日本と中国が隣国である以上、両国間の問題は生じ得る。両国関係が進展するに伴い、様々な分野で新たな問題が種々表面化していることは事実である。また中国経済及び中国政府の経済運営は、日本のみならず、米国、アセアン、EU など多方面と関連しつつある。であればこそ、経済協力を通じ、日本が中国の諸問題、諸政策に今後とも関与していくことが、日中双方の発展にとって不可欠だと考えられる。

¹（1）軍事面での協力は行わない、（2）我が国と他のアジア諸国との関係なканずくアセアン諸国との関係を犠牲にしない、（3）日中関係は排他的なものではなく先進工業諸国との協調の基に協力する、とするもの。